

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 5 月 2 0 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
理事（水産大学校代表）藤井 徹生

1. 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 音響解析ソフトウェア保守 一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期限 令和 7 年 3 月 3 1 日
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 13 年 4 月 1 日付け 13 水研第 65 号）第 12 条第 1 項及び第 13 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 4・5・6 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の業種「ソフトウェア開発」又は「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付

山口県下関市永田本町二丁目 7 番 1 号
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校
校務部会計課用度係
電話 083-227-3825
FAX 083-264-2080

② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「音響解析ソフトウェア保守 一式 入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あて FAX 送信すること。

③ メールによる交付

任意書式に「音響解析ソフトウェア保守 一式 入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あて FAX 送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 6 年 5 月 27 日までに上記 3. あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホーム

ページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和6年6月4日 11時00分
山口県下関市永田本町二丁目7番1号
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産大学校 本館第一会議室A
- (2) 郵便による入札書の
受領期限及び提出場所 令和6年6月3日 17時00分
3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて
使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{※注2}
- なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
- ※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
- ※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則とし

て93日以内)

(5) その他

当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL:http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業 務 仕 様 書

1. 件 名 音響解析ソフトウェア (Echoview) の保守
2. 業務目的 水産大学校所有の音響解析ソフトウェア Echoview (Essentials module、Advanced Operator module、School detection module、Multibeam fish tracking module、Mutibeam school detection module、Habitat classification module、Live Viewing module:新 Survey Suite Module に変更) について、適正な機能を発揮できるように保守を行い、異常時の迅速復旧を行うことを目的とする。
3. 業務場所 山口県下関市永田本町二丁目 7 番 1 号
国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校
4. 業務期間 自) 契約締結日
至) 令和 7 年 3 月 3 1 日
5. 業務内容 下記のとおり各機器に対応する保守を行うこと。
(1) 定期保守作業
定期保守作業は契約期間内に 1 回実施すること。実施日については、担当職員と協議して決定する。保守内容については以下による。
- ① Essentials module
基礎的なデータの品質管理と解析の実行、及び他の統計解析ソフトなどに結果をエクスポートできるか確認する。
サポートしているシステム (計量魚探機やマルチビームソナー等) のデータを読み込み、エコーグラムを表示できるか確認する。海底の 3D デジタル地形モデルと地図データの 3D 表示の作成を行う。
 - ② Advanced Operator module
高度なオペレータやアルゴリズムを用いて、新しいエコーグラムを作成したり、多周波数で得られたデータをもとに、周波数毎のデータの比較や分類等が行えるか確認する。
 - ③ School detection module
シングルビームやスプリットビーム式の計量魚探機にて得られ

たデータ内の魚群を自動的に検出し、解析できるか確認する。

④ **Multibeam fish tracking module**

シングルビームやスプリットビーム式の計量魚探機やマルチビームソナーを含むマルチビームシステムにおけるデータ内の個々の魚を検出し、追跡できるか確認する。

⑤ **Multibeam school detection module**

マルチビームシステムにて得られたデータ内の魚群を自動的に検出し、解析できるか確認する。

⑥ **Habitat classification module**

シングルビームやスプリットビーム式の計量魚探機にて得られたデータを用いて、底質を識別できるか確認する。

⑦ **Live viewing module (新 Survey suite module)**

Simrad 製のスプリットビームにおいて上記の③から⑥の module 及び①Essentials と②Advanced Operator を用いて得られた結果を、リアルタイムにエコーグラムや航跡、3D での表示が行えるか確認する。

⑧ **Automation module**

古野電気製 計量ソナー (FSV-30R) を用いて得られた大容量の Raw データ (fsv 形式のデータフォーマット) を nc データ (netCDF4 形式のデータフォーマット) に変換できるか確認する。また、計量ソナーと同時に収集した Simrad 製 計量魚群探知機 (EK60) のエコーの識別や現存量の指標となる SV (体積散乱強度) or SA (面積散乱強度) データを自動的に処理、解析できるか確認する。

(2) 緊急保守作業

- ・緊急保守作業は甲の要請に基づき速やかに行うこと。
- ・異常発生の原因究明を行い、ソフトのエラー等については Web 上またはメールにて報告し、ソフトの更新を図ること。

6. 保守作業の確認

- (1) 定期保守作業実施後、「定期保守作業完了報告書」を作成し、担当職員に提出すること。
- (2) 緊急保守作業を実施した際は、「作業完了報告書」を作成し、担当職員に提出すること。

7. その他

定期保守及び緊急保守においては、機器の損傷に十分注意を払い作業を履行すること。詳細や本仕様書に定めていない事項に関しては、担当職員と協議して、その指示に従うものとする。